

四半期報告書

(第52期第1四半期)

自 2019年4月1日

至 2019年6月30日

アイ電子株式会社

香川県高松市香西南町455番地の1

(E02051)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2
- 3 経営上の重要な契約等 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 3
- (2) 新株予約権等の状況 3
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 3
- (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 3
- (5) 大株主の状況 3
- (6) 議決権の状況 4

2 役員等の状況 4

第4 経理の状況 4

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 5
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 7
 - 四半期連結損益計算書 7
 - 四半期連結包括利益計算書 8

2 その他 10

第二部 提出会社の保証会社等の情報 10

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	2019年8月9日
【四半期会計期間】	第52期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	アオイ電子株式会社
【英訳名】	AOI ELECTRONICS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 中山 康治
【本店の所在の場所】	香川県高松市香西南町455番地の1
【電話番号】	087（882）1131（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 青木 良二
【最寄りの連絡場所】	香川県高松市香西南町455番地の1
【電話番号】	087（882）1131（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 青木 良二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第1四半期連結 累計期間	第52期 第1四半期連結 累計期間	第51期
会計期間	自2018年 4月1日 至2018年 6月30日	自2019年 4月1日 至2019年 6月30日	自2018年 4月1日 至2019年 3月31日
売上高 (千円)	10,834,034	9,840,947	42,777,150
経常利益 (千円)	1,131,040	631,282	4,038,604
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	760,521	416,030	2,277,133
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	742,539	413,669	2,322,891
純資産額 (千円)	45,971,053	47,173,118	47,227,423
総資産額 (千円)	56,691,724	56,940,812	57,358,164
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	63.38	34.67	189.77
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	81.09	82.85	82.34

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日（2019年8月9日）現在において判断したものであります。

(1) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況

① 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、良好な雇用・所得環境を背景に個人消費は堅調に推移いたしました。企業が経営成績は海外経済の減速を背景とした輸出の低迷により製造業を中心に力強さを欠く動きとなりました。海外において、米国では個人消費の拡大や企業の設備投資の緩やかな増加を受けて拡大基調が継続いたしました。米中貿易摩擦の長期化や中東情勢などの下振れリスクにより先行きは不透明な状況にあります。

当社グループの属する電子部品業界におきましては、自動車の電子化・自動化にともなう車載向け部品やIOTの進展にともなう産業機器向け部品の需要は緩やかな拡大基調で推移いたしました。携帯情報端末向け部品は、普及の一巡や買い替えサイクルの長期化などにより在庫調整が続く低調に推移いたしました。

このような情勢のなかで、当社グループの当第1四半期連結累計期間の連結売上高は9,840百万円（前年同期比993百万円減、9.2%減）、営業利益は627百万円（前年同期比328百万円減、34.3%減）、経常利益は631百万円（前年同期比499百万円減、44.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は416百万円（前年同期比344百万円減、45.3%減）となりました。

当社グループの製品の種類別区分ごとの売上高であります。集積回路は、携帯情報端末向け部品の受注が低迷したことにより8,300百万円（前年同期比924百万円減、10.0%減）となりました。機能部品は、特定用途向けセンサーの受注が伸び悩んだため、1,507百万円（前年同期比63百万円減、4.0%減）となりました。

② 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産の部につきましては、建物など有形固定資産は増加したものの、現金及び預金などの減少により56,940百万円（前連結会計年度末比417百万円減）となりました。負債の部につきましては、未払法人税等など流動負債の減少により9,767百万円（前連結会計年度末比363百万円減）となりました。これらの結果、純資産の部は47,173百万円（前連結会計年度末比54百万円減）となり、自己資本比率は82.8%となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、333百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,600,000
計	40,600,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,000,000	12,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	12,000,000	12,000,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	—	12,000,000	—	4,545,500	—	5,790,950

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 700	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 11,997,200	119,972	—
単元未満株式	普通株式 2,100	—	—
発行済株式総数	12,000,000	—	—
総株主の議決権	—	119,972	—

② 【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
アオイ電子株式会社	香川県高松市 香西南町455-1	700	—	700	0.01
計	—	700	—	700	0.01

2 【役員】の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理】の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）および第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について監査法人ラットランドによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,922,967	25,336,094
受取手形及び売掛金	8,424,986	8,736,907
電子記録債権	517,102	401,747
有価証券	2,000,000	2,000,000
商品及び製品	130,221	95,089
仕掛品	731,807	859,849
原材料及び貯蔵品	1,112,455	1,225,539
前払費用	32,538	61,481
その他	446,962	120,369
貸倒引当金	△10,726	—
流動資産合計	39,308,315	38,837,078
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,443,313	19,938,505
減価償却累計額及び減損損失累計額	△13,303,788	△13,534,394
建物及び構築物（純額）	6,139,524	6,404,111
機械装置及び運搬具	42,843,604	42,496,486
減価償却累計額及び減損損失累計額	△39,992,735	△39,822,513
機械装置及び運搬具（純額）	2,850,868	2,673,972
工具、器具及び備品	7,569,539	7,563,409
減価償却累計額及び減損損失累計額	△7,155,707	△7,167,960
工具、器具及び備品（純額）	413,831	395,449
土地	3,384,211	3,384,211
リース資産	305,947	310,687
減価償却累計額及び減損損失累計額	△151,815	△159,149
リース資産（純額）	154,131	151,537
建設仮勘定	657,275	930,663
有形固定資産合計	13,599,844	13,939,945
無形固定資産		
のれん	174,402	171,231
その他	249,052	234,653
無形固定資産合計	423,454	405,885
投資その他の資産		
投資有価証券	2,425,131	2,396,502
退職給付に係る資産	215,612	223,735
繰延税金資産	936,753	733,980
その他	449,052	403,685
投資その他の資産合計	4,026,549	3,757,903
固定資産合計	18,049,848	18,103,733
資産合計	57,358,164	56,940,812

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※ 2,374,933	※ 2,581,294
電子記録債務	※ 1,857,900	※ 1,986,323
短期借入金	190,000	475,000
1年内返済予定の長期借入金	264,612	264,612
リース債務	60,425	60,922
未払金	1,797,500	1,889,895
未払法人税等	725,006	52,782
賞与引当金	790,564	201,320
その他	※ 726,536	※ 1,006,851
流動負債合計	8,787,478	8,519,001
固定負債		
長期借入金	702,953	636,800
リース債務	104,851	101,379
繰延税金負債	52,454	46,230
退職給付に係る負債	375,200	361,286
資産除去債務	27,160	27,196
その他	80,643	75,799
固定負債合計	1,343,262	1,248,693
負債合計	10,130,740	9,767,694
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,545,500	4,545,500
資本剰余金	5,790,950	5,790,950
利益剰余金	36,888,258	36,836,316
自己株式	△1,419	△1,421
株主資本合計	47,223,288	47,171,344
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	84,520	79,059
退職給付に係る調整累計額	△80,385	△77,285
その他の包括利益累計額合計	4,134	1,774
純資産合計	47,227,423	47,173,118
負債純資産合計	57,358,164	56,940,812

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	10,834,034	9,840,947
売上原価	8,924,200	8,205,275
売上総利益	1,909,833	1,635,672
販売費及び一般管理費	953,967	1,007,834
営業利益	955,866	627,837
営業外収益		
受取利息	3,740	234
受取配当金	5,450	5,681
受取技術料	3,812	24,434
受取補償金	59	—
為替差益	145,420	—
持分法による投資利益	7,142	3,818
その他	28,381	45,504
営業外収益合計	194,007	79,673
営業外費用		
支払利息	2,462	2,099
支払補償費	5,675	—
為替差損	—	57,442
貸与資産減価償却費	6,695	6,592
その他	4,001	10,094
営業外費用合計	18,833	76,228
経常利益	1,131,040	631,282
特別利益		
投資有価証券売却益	—	4,031
特別利益合計	—	4,031
特別損失		
固定資産除却損	268	5,464
特別損失合計	268	5,464
税金等調整前四半期純利益	1,130,771	629,849
法人税、住民税及び事業税	123,031	16,911
法人税等調整額	247,218	196,907
法人税等合計	370,249	213,818
四半期純利益	760,521	416,030
親会社株主に帰属する四半期純利益	760,521	416,030

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	760,521	416,030
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△17,138	△5,460
退職給付に係る調整額	△842	3,099
その他の包括利益合計	△17,981	△2,360
四半期包括利益	742,539	413,669
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	742,539	413,669
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
支払手形	42,786千円	43,314千円
電子記録債務	111,272	108,677
流動負債その他(設備関係支払手形)	29,507	9,470
流動負債その他(設備関係電子記録債務)	19,532	1,604

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	735,395千円	686,339千円
のれんの償却額	3,170	3,170

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	347,979	29	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	467,972	39	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)および当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

当社グループは、電気・電子部品の製造販売を事業内容とする単一セグメントであり、当社グループ全体で包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。よって、セグメント情報の記載は省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益	63円38銭	34円67銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	760,521	416,030
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	760,521	416,030
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,999	11,999

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月7日

アオイ電子株式会社

取締役会 御中

監査法人 ラットランド

指定社員 公認会計士 谷口 貢 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 美藤 直人 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアオイ電子株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アオイ電子株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	2019年8月9日
【会社名】	アオイ電子株式会社
【英訳名】	AOI ELECTRONICS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 中山 康治
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	香川県高松市香西南町455番地の1
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長中山康治は、当社の第52期第1四半期（自2019年4月1日 至2019年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。